

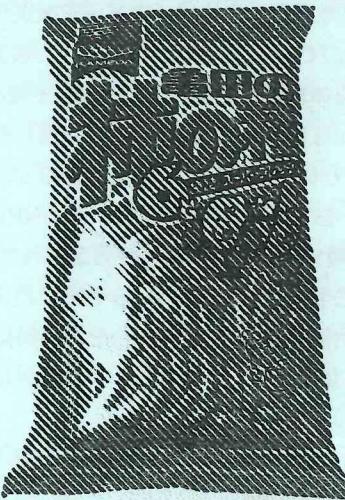
2012年3月1日 Vol.80

# みや ん



【題字】谷川俊太郎さん

## MY FAVORITE お気に入り小物拝見



理事対談ゲスト明城徹也さんは、「認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム」の東北事務所長を務めています。そんな明城さんのお気に入りは「龜田の柿の種」の袋詰(龜田製菓)です。国内外と広いエリアで仕事をされる明城さんにとって、海外で食欲不振に陥ったとき、または食合が悪くなつたときなど、柿の種をポリポリつまむことによって日本のことを思い出し、心身を安定させていくのです。そのため柿の種だけは必ず常備。明城さん曰く、柿の種は命をつなぐ大切な食べ物になつているそうです。

### ■目次

#### P2~4 理事鼎談

(認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム東北事務所長 明城徹也さん×  
代表理事 紅邑晶子×理事 新川達郎)

#### P5~7 せんたい・みやぎNPOセンターの事業から(2011年12月—2012年1月)

#### P8…… 新規会員・継続会員、編集後記、お知らせ、連絡先等

# 理事対談

## 復興活動をクローズアップ～支援をつなぐ「場」の役割～

東京から被災地支援に入ったジャパン・プラットフォーム(以下JPF)の明城(みょうじょう)東北事務所長、被災地仙台・宮城を拠点に活動してきた当センターの紅邑(べにむら)代表理事、関西から被災地支援を行ってきた当センター新川(にいかわ)理事。今回の鼎談では、被災地内外で支援活動を展開してきた3名に、それぞれの震災直後の動きから今後の課題について討論していただきました。

### ■震災直後、それぞれの動き

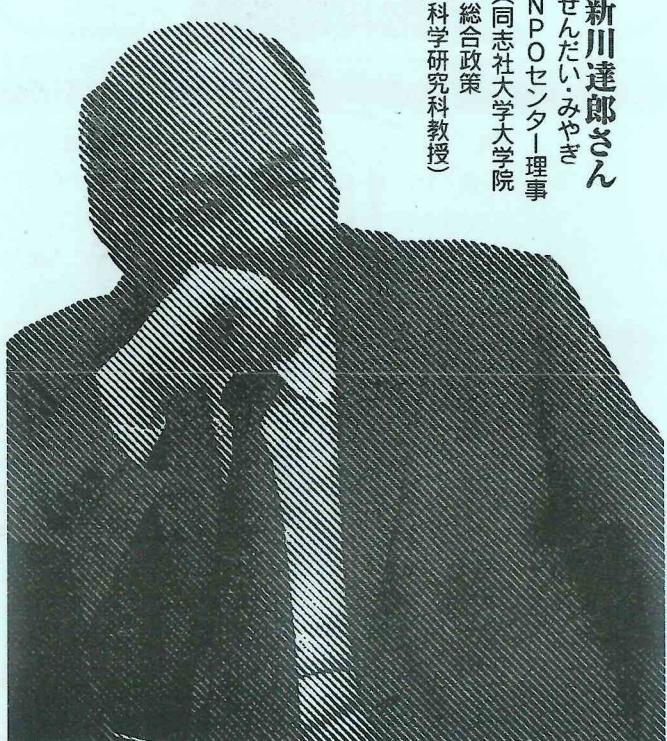
紅邑：3月18日(金)、震災後初の定例理事会がありました。当日は震災の影響で交通渋滞などの心配もありましたので、出席できる理事だけで開催し、この度の震災を受けて当センターがとるべき方針について意見を出し合いました。その場で提案されたことは、被災地支援に県外から入ってくる団体のリソースと、被災地で活動している地元団体を上手くつないで被災地の支援にあてていくというものでした。過去に行われてきた被災地支援では、他県から多くの団体が応援に駆けつけてはくれるのですが、地元団体との連携がないまま撤退し、被災地の現状が共有されないため、地元団体がいざ復興に動く時になかなか活動に移行しにくいということを、被災地で活動経験があるNPOから聞いていました。今回の震災でも同様のことが想定されたので、早めに対策を打っておこうという話になり、みやぎ連携復興センター(準備室)という組織を立ち上げました。その当時は具体的に何をするかについては決まっていませんでしたが、外部に向けた告

知だけは早急に行おうということになり、3月19日(土)の午前中、宮城県庁の記者室で、多くのマスコミを前に当センターの復興へのビジョンを発表してきました。またその日の午後には、当センターとパーソナルサポートセンターで、地元団体と情報交換する場をつくろうという話になり、仙台市災害ボランティアセンターの場所をお借りしてミーティングを開きました。大々的に広報はしていなかったのですが、地元の団体以外にもNGOや他県からの参加もあるなど、予想外にたくさん的人が集まりました。それだけ求められていた場なんだと再認識した瞬間でした。その後、互いの情報を共有化するため「みやぎNPOメーリング」を作成し、みやぎ連携復興センター(以下れんぷく)の元になる組織がここに誕生しました。それが当センター震災直後の動きです。

明城：JPFとしては、甚大な被害状況からみて国際的なNGOも被災地へ支援に入っていくことが想定されたので、国際協力NGOセンターと協力し、被災地支援にあたるNGOの受入体制を整備していました。海外からの問い合わせも殺到するなど、被災地との連携もままならず、具体的に何をするかなど情報提供ができる状況が1週間くらい続きました。東京では東日本大震災支援全国ネットワークの元となる会議が開かれたり、政府のボランティア連携室が立ち上がつたりしていましたが、支援団体のコーディネーションをするまでには至らず、それ以上の動きには発展しませんでした。被災地全体のコーディネーションを行っている組織をずっと探していく、被災地に行けば何かしらの連携先があるのでと思い、3月19日(土)に仙台に移動してきました。東北でNGOの支援を行っている国際ボランティアセンター山形に連絡して、せんだい・みやぎNPOセンターの存在を知ったのです。

紅邑：発災直後から多くのNGOが当センターの事務所を訪れ、被災地の情報交換をしていました。そのとき、NGOのスタッフからコーディネーションミーティングというのを教えてもらいました。NGOでは、被災現場や紛争地域で活動しているとさまざまな団体が支援に訪れるので、それぞれの持っている情報を定期的に共有することにより、現場において効果的な支援が展開できるというものです。その重要性を痛感し、私たちも毎日実施するようになりました。

新川：震災が起った時、私は関西にいました。3月は、私が副理事長を務めている京都地域創造基金で、被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(つなプロ)を支援するための資金作りを行い、関西から東北へボランティアを送り出すための事業を立ち上げていました。また、私が代表理事を務めている水・環境ネット東北で、東北の水環境関係の団体が支援活動を行っていましたので、全国の水環境関係の団体から支援金をいただき、被災地に供給していく活動を行っていました。水・環境ネット東北の理事が石巻おりましたので、4月に石巻に入りました。最初の1ヶ月は人材・物資・資金がなかったので緊急事態が続き、救援活動





明城徹也さん  
東北事務所長  
認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

が頻繁に行われていました。しばらくして、物資の支給や福祉、医療の問題が一段落しましたが、避難所にいる方々の問題があふれていることがよくわかり、ここから先を組み直さなければならないと痛感しました。今は初期の復旧段階が終わり、次にどのような復興ビジョンを掲げ、将来の東北の地域社会を立て直していくのかが重要課題になってきています。市民自身が自分たちの活動にお金を出し、また市民社会を充実させていくことで新しい社会を築いていく。そこに本当の復興の姿があるのではないかと思っています。

### ■長期復興に向けてNPOの課題

**新川:**震災から3ヶ月が経過したところで、つなプロ、れんぶく、地域創造基金みやぎが、当センター事業として本格的に動き始め、当センター事務局で実施していたはばたけファンド(註1)も多くの寄付金をいただきました。この初動期間として、当センターは大きな役割を担ってきたと思います。

**紅邑:**他県から当センターの事務局に訪れていたNPO、NGOは、会議をする場所がなく、プラスコおおまち(註2)を拠点としていました。当時、市内公共施設は休館を余儀なくされていたので、自由に会議が行えるプラスコおおまちの価値は非常に高かったです。

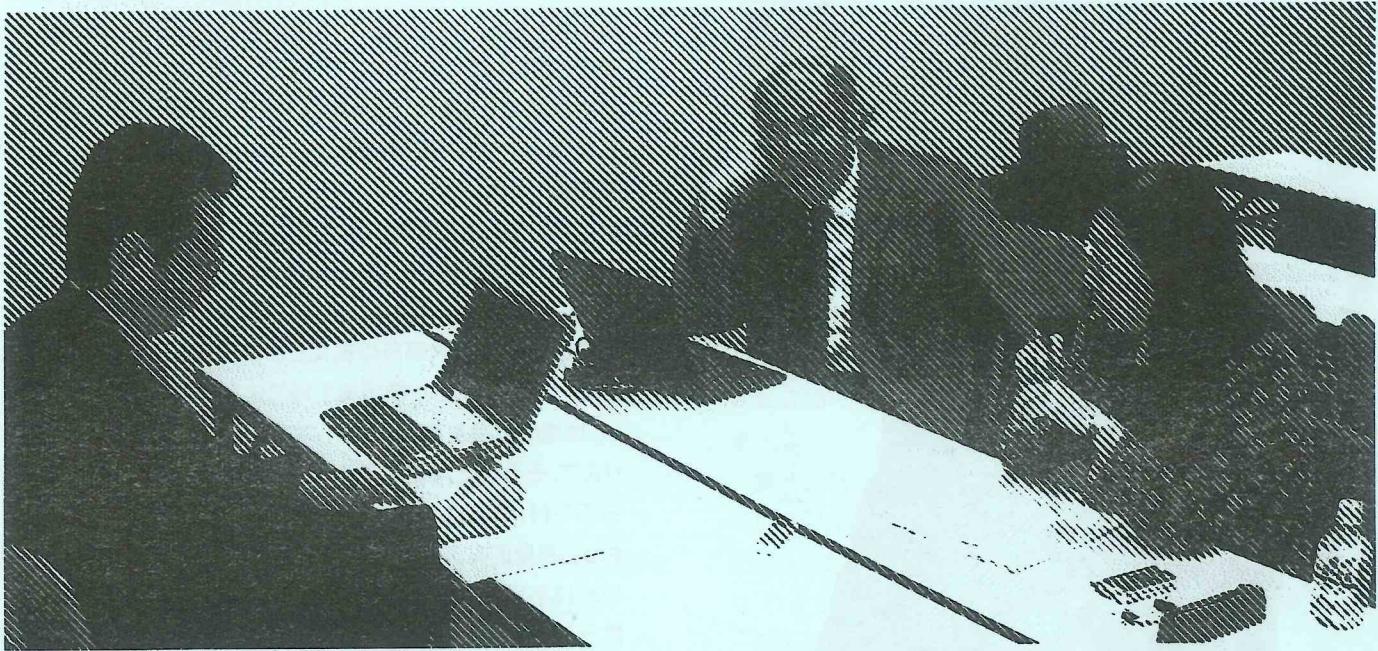
**明城:**震災から3ヶ月を過ぎたあたりで、どのように復興していくか見えづらくなってきましたね。阪神・淡路大震災や新潟県中越地震の経験がある団体もいましたが、今回は何もかも初めてづ

くでした。せんだい・みやぎNPOセンターが理事会の時から、支援団体と地元団体が情報共有できるよう引き継ぎ機能の場が必要だと提案していたのはすごいと思いました。これまでNPOは行政や企業の支援が行き届かない隙間をサポートしてきたのですが、NPO自らが復興に向けてイニシアチブをとることは大きな課題だと思います。

**新川:**阪神淡路大震災のような大都市直下型の場合、「経済」をキーワードに復興をしていくので青写真が描きやすいのですが、東北は震災前から高齢化・過疎化など課題を抱えていた自治体が多かったので、大都市の震災と比較すると復興のビジョンは描きにくいですね。また被災地全域で住民が仮設住宅に入ってしまい、地域の社会基盤が失われつつある地域が多いことも気になります。そうした背景もあるので、東北の復興についてはどこから手を付けていいのかが分からなかったです。従来の復興よりも、もっと長期的なスパンで計画を練っていかなければなりません。今後、行政は市民の平等・公平性を確保しながら支援に入っていくと思うのですが、被災した市民がそれぞれ抱えている悩みや課題を、どのように支援していくのかを市民が考えていく必要があります。そして復興に関わるNPOに、よりよく関わってもらう仕組みを構築していくことが、私たちの次の仕事ですね。

紅邑 晶子さん  
せんだい・みやぎNPOセンター  
代表理事





紅邑：これまで当センターはNPOのことを行政に理解してもらおうとアプローチを続けてきましたが、難しい部分もありました。しかし今回は自治体が被災してしまい、地域の基盤整備が機能できなかった分、NPOやNGOの活動が著しかったことが大きかったと思います。かつて、行政がこれほどNPOやNGOに支えられてきたことはなかったのではないかでしょうか。震災前から、新しい公共ということでNPOが注目されていましたが、行政への認知度はありませんでした。しかし今回の震災では行政とNPOがパートナーとして、復興活動に関わることができたのは非常に大きい出来事でした。そして復興支援において、大事な役割を担い始めたNPOを当センターがどのように支えていくのかが今後の課題です。言葉で言うのは簡単なことですが、NPOはより具体的なアクションプランを外部に出していくといけません。その上で成果をきちんとあげていかなければ、何をしているのかが分からなくなってしまいます。

### ■NPO同士をつなぐ「場」の必要性

明城：各被災地では、NPOによる支援活動が展開されていますが、れんぶくのように情報交換や今後の方針について、各支援団体が協議するような場が用意されていないことがあります。様々な支援団体が地域と上手く関わって活動を展開させるには、我々のような中間支援組織がうまく間にに入っていけるような場が必要です。

新川：被災地は広域ですからそれぞれ地域ごとに差があつて、支援の仕方も多様に考えていかなければならないと感じています。一方では人材・物資・資金は充実し、団体同士の情報交換も整備され連携ができる場ができている。しかしもう一方では、人材・物

資・資金が不足し、団体同士で協議をする場がない地域もあります。この差は地域ごと顕著に表れていますね。

明城：新川先生がおっしゃるように、やはり場がないと始まらないなという実感はありました。被災地とNPOの情報が行き届かないケースが多いです。物資の供給が満たされている情報が入らずに、どんどん物資支給していく状況も見てきました。場がある地域に関しては、被災地の状況から支援団体との情報交換など、あらゆる意味で被災地とNPOをつなぐ役割を果たし、支援が途切れないようにしています。

新川：それは物理的空間としての場所ではなく、ここに行けば何かしらの人材・物資・資金・情報を得る事ができるという機能を持った場のことですよね。

紅邑：場をコーディネートしていくのは当センターができるところかもしれません。今後、NPO・行政・企業・大学などが集まって、枠組みを超えたシンクタンク的な機能が必要になってくると思います。

明城：必要に迫られた支援活動は行動が先になってしまって、じっくりと考え話し合い、物事を検証して整理する場があればいいですね。活動と話し合い、その両方のバランスをとつて臨むことが肝心ですね。(記録・編集 近藤浩平)

註1) はばたけファンド：はばたけ！みやぎNPO復興活動応援基金の略称。2012年2月現在、復興支援活動を行うNPO、のべ15団体に530万円の助成を行っている。2月末には第4次助成募集が開始された。

註2) フラスコおおまち：ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス支援施設。当センター大町事務局の入っているビル7Fにある。

## せんだい・みやぎNPOセンター 事業取組み予定

今年に入って、当センターでは大きく4つの事業に取り組んでいます。

### ■新しい公共支援事業「NPOセンターの社会的信用をより高めるための情報発信整備事業」

現在のNPOに関する情報開示システムの調査と分析をし、今後の情報開示体制の在り方について研究していくと同時に、NPOが情報開示の重要性、必要性を認識し、NPO自らのレベルアップとそれに伴う資金調達力の向上につながることを目指す事業です。

- ・情報開示システムの在り方についての研究会2回

- ・NPOの信頼性を高める情報開示の必要性

「NPOを成長させる寄付や資金調達」についてのセミナーを開催。

### ■新しい公共支援事業

#### 「新寄付税制と資金調達の理解促進セミナー開催」

2012年NPO法改正に伴い、新寄付税制の理解促進とNPOのファンドレイズについてのセミナーを県内5地域で開催し、団体の財政基盤強化と市民の社会参加を促していきます。

- ・「新寄付税制とファンドレイズ」セミナーの開催

### ■組織基盤整備のための研修

宮城県内を中心とした復興支援活動およびそれを支える市民

活動団体の中長期の事業を安定的に展開していくための、5テーマのワークショップを行い、地元市民活動団体の組織基盤の整備の支援を行います。

- ・事業戦略、「事業計画」、「組織体制」、「資金調達」、「広報」活動を支える5つのセミナー開催

### ■認定NPO法制度勉強会

NPO法及び税制改正により都道府県及び基礎自治体の条例にて認定NPO法人が指定可能となる事を受け、宮城県内における個別指定(4号指定)の在り方を考える勉強会を開催しています。この勉強会には、認定NPO法人取得に関心のある団体に加え、条例を設置する行政の担当職員の方々にもお声掛けをしながら、宮城県独自、県内の市町村の特色が出るよりよい条例の在り方を考えます。

- ・全5回開催予定(2/21,3/13,以降未定)

震災復興にからんだ事業とは別に、これから復興やあらたな地域づくりのために活動している団体を応援する事業です。個々の事業日程や詳細については当センターHPやブログにてご案内していきますので、ぜひご参加ください。(伊藤浩子)

## せんだい・みやぎNPOセンター 団体応援!大新年会

1月12日(木)、仙台市市民活動サポートセンター市民活動センターにて、当センター恒例の大新年会を開催しました。今回は3月11日の震災以降、復興支援に取り組んでいる団体と、気持ちも新たにつながりを創ることを目的に行いました。NPO、行政、企業など、様々な分野から70名を超える方にご参加いただき、大盛況となりました。

### ■復興支援活動応援ドネーションを実施

メイン企画は、活動団体応援ドネーション。当センタースタッフが、復興支援を行っているイチオシの団体とともに、団体PRと抱負を語り、参加者の共感や応援をドネーション(寄付)という形にしていただくというものです。参加団体は、「アニマルピース」「NPO災害復興コーディネーターサークル蓮笑」「T・A・P多賀城」「特定非営利活動法人NPOみなとしほがま」「特定非営利活動法人HERO」「ほっとスペース」「Bosco～ふるさと共にネットワーク～」「ボランティアインフォ」の8団体。当センターと普段からつながりのある団体とともに、今回新たにつながりを持った団体もあります。また、当センターが運営する仙台・多賀城市市民活動サポートセンタースタッフが各施設の利用団体にお声かけをした

ことから、地域に根ざした活動を行っている団体にご参加いただいたことも、今年の特徴です。

### ■8団体の寄付総額は約12万円

当センタースタッフと団体の方の発表の後、活動に共感した参加者から各自1枚100円のドネーションチケット5枚分を寄付していただきました。また、会場では別売りでドネーションチケットを販売。その結果、全部でチケット1256枚、総額12万5600円の寄付が集まりました。震災後、たくさんの団体が復興支援を行っています。活動に参加することが難しい方も、寄付という形で参画することができ、それが地域の復興につながります。「集まった寄付は、どんな形で復興につながるのだろう?」と、今後の活動にも目を向け、応援していただけたらと思います。

### ■たくさんのつながりが誕生

活動を多くの方に知つてもらうことは、支援者やパートナーを増やすきっかけにもなります。会場では発表の感想を伝えたり、活動をより詳しく尋ねていたりと、至る所で新たなつながりが生まれていました。参加者から団体の方へ「一緒にこんな活動をしたい」という提案もあったようです。後日窓口では「知り合った団体と、連絡を取り合っている」という声も。今回出来たつながりから、各団体の活動がますます発展し、震災復興が加速することとなれば幸いです。(阿部明日香)

## NPO&地縁団体向け 第三次補正予算に関する 情報提供と説明会

みやぎ連携復興センターでは、昨年11月末に東日本大震災の復興策を盛り込んだ2011年度第三次補正予算が成立したのを受けて、説明会を実施しました。

第1回目は、2011年12月20日(火)に仙台市市民活動サポートセンターにて、また第2回目は、翌日21日(水)に東松島市コミュニティセンターにて開催し、合わせて50団体以上のNPOやNGO、行政の方などにご参加いただきました。

### ■国の予算は使いづらい?!

今回、政府の東日本大震災復興対策本部事務局、参事官補佐の西田紫郎氏から説明をいただきました。国の予算はわかりにくい、使いづらいという意見をよく聞きますが、税金が使われているので使途については当然しっかりと報告が求められます。助成金、補助金、委託費等いろいろなお金がありますが、そういう違い・特徴を理解して申請をして欲しいと説明がありました。

その上で、各省庁がいち押ししている事業の概要を説明していただきました。たとえば、「生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業、雇用復興推進事業」といった雇用促進のための事業や、「地域コミュニティ復興支援事業」「被災地の復旧・復興に連携して取り組む地元企業、地縁組織、NPO等の多様な主体に対する支援事業」といった、まちづくりに貢献する事業などさまざまです。それぞれの事業内容と申請のポイントなどをわかりやすく説明してくださいました。

### ■提案型で行こう!

会場からは、現場で一生懸命活動している団体にお金が行かず、申請書の書き方、プレゼンが上手な大きい団体ばかりにお金が行ってしまうという問題点が指摘されました。西田氏からは、小さな団体は、プレゼン力、提案力を高めていて欲しいし、そのサポートが必要とコメントがありました。

これから長い視野で復興支援活動をするときに、やはりお金は必要です。しかし、何のためのお金なのか、組織、活動の目的とビジョンを明確にすることが先決です。当センターとしては、しっかりと被災地にお金が届くよう、そしてNPOからの「提案型」の協働事業がもっと促進されるよう、タイムリーな情報提供や先のニーズを見越した勉強会などを開催していくたいと考えています。(真壁さおり)

## 認定NPO法制度勉強会連続開催! ～宮城県独自の認定NPO法人 条例指定の基準作りを～

平成24年4月から改正された特定非営利活動促進法(通称:改正NPO法)が施行されることに伴い、当センターでは、当センター理事、同志社大学大学院教授、新川達郎先生を講師としたNPO団体や県内の行政職員向け勉強会を1月から開始しました。

勉強会では認証所轄庁変更の中で、各市町村が各自の条例の中で認定NPOを指定できる制度に特に焦点を絞り議論を行っています。

第一回目の勉強会では、NPO法人の事業を積極的に展開されている団体のリーダーの方々や、条例をつくる側である行政から出席を頂き、法改正に関する講義と質疑応答を行いました。質疑では、改正法の解釈から認定の受け方、条例制定の条件やスケジュールなど、かなり実務的な質問が多く交わされました。

### ■今回の特徴的な改正点

今回の改正の大きな点は、1.認証制度の改正(活動分野の追加や手続きの簡素化など)、2.認定NPO法人制度の改正(寄付者への経済的メリットの拡大、仮認定制度導入を含む認定要件の緩和など)、3.認証所轄庁の変更(法人認証・認定が地方自治体に一元化され、政令指定都市内のみに事務所がある法人に関しては市が所轄庁となる事等)があります。

### ■認定NPO法人を条例指定できる=地域ごとに特徴あるNPOを認定できる

法の改正に伴い、寄付者へのメリットが税制上優遇されるなど、認定NPO法人の認定制度は様々な形でその認定要件が緩和され、既設の法人も、今後法人を立ち上げる場合も認定NPO法人になりやすい環境整備が進みました。中でも、従来国税庁が担っていた認定NPO法人の認証業務が地方自治体に移管されたことに伴い、地域の特色にあつた認定NPOを指定できることになります。

### ■宮城県の中間支援組織として目指すもの

当センターでは、この認定NPO法人の条例指定が可能になった改正に関し、法律や条例自体に関する理解も必要である事はもとより、実際に県内にあるNPO法人の活動実態や要望を条例制定を行う行政も理解する事が有益と考え、今回の勉強会を実施しました。

特に、条例によって特定の民間非営利団体を指定する事は新しい試みであり、NPO法人はもちろん、行政、ひいては市民にとり、官・民協働でつくる公正な認定基準が必要だと考えます。(藤原航)

## 震災復興に向けた 環境政策提言力向上セミナー

12月3日と4日の2日間にわたり、ハーネル仙台(1日目)と仙台市市民活動サポートセンター(2日目)を会場に、環境政策提言に関心のある東北6県の環境NPOを主な対象としてセミナーを開催しました。講師は昨年度に引き続きIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者の川北秀人さん。主催は独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金部で、企画・実施を当センターが担当しました。

### ■課題を可視化し、解決のしくみづくりを

セミナーは川北さんの講義からスタートしました。NPO本来の活動は、見えない課題を可視化し、課題を解決するしくみを作り、提案し社会を変えていくこと。そのためにはデータや社会の動きを把握することが大切である。事業をつくることはできるが、政策提言ができるいないのではないかと、NPOの本質に沿った政策提言のあり方についてお話しいただきました。

### ■東北6県の環境政策と環境団体の動き

講義のあとは、震災に関連した各県の環境政策と環境団体の動きについて、「放射能汚染」「移動・交通」「エネルギー」「水環境」「生態系の保全」「廃棄物」「その他」の7つの項目で、各県の環境パートナーシップ団体に発表していただきました。

### ■課題を明らかにし、目標を立て、やることを具体的に!

2日目は、これまでの講義の内容を受けてのワークショップでした。まず各自で優先課題のリストを作り、その後グループに分かれて必要な政策をまとめ、それに対し参加者が相互に付箋でコメントを付け合いました。

さらに、優先度の高い課題について3~5年後の目標と政策立案計画をグループごとに作成し、その後再び参加者同士で付箋でコメントを付け合いました。

政策レベルの提案をするためには、課題を明らかにし、目標を立て、そのために行うことを具体的にする必要があります。今回のワークショップを通じ、参加者はそれを体験しました。

参加者が今後それぞれの現場に戻り、そこから活発な政策提言活動が生まれることを期待します。(布田剛)

## 小出宗昭さんをアドバイザーに迎えた 「プラスコ起業支援相談会」

ソーシャルビジネス・トレーニングジム「プラスコおおまち」では、1月7日(土)“カリスマ”と称される経営コンサルタント、小出宗昭さん(「株式会社イドム」代表取締役)による相談会(午前・午後)を開催。これは“被災地の復興、雇用創出に寄与したい”という小出さんの格別の思いから実現したもので、熱意溢れる指導は多くの起業家を鼓舞しました。

### ■起業の必勝ポイントを伝授

相談希望者が相当数に上ることが予想されたため、午前の部で相談内容の9割に上る“売り上げの伸ばし方”についてお話をうかがった後、午後の部で個別の質問・相談に答えて頂くという形式を探りました。以下、小出さんのお話のポイントを紹介します。

成果が出ている起業家に共通するのは、第一にオンリーワンであること(差別化され、オリジナリティがあること)。第二に、高い水準で事業を継続させる“情熱”を持っていること。第三に、未知の人やことがらに積極的にアプローチする“行動力”があること。

売り上げを伸ばすには、1.(自分自身や商品の)真のセールスポイントを見つけ生かすこと。2. ターゲットを絞ること。3. 他の組織や人と連携し、Win-Win関係を築くことが重要である。

このような“必勝法”を情熱的かつ説得力のある言葉で伝授して頂いた上、小出さんが成功に導いた多くの起業例を紹介。起業家やその卵に多様な可能性を示してくれました。

### ■起業家の心の支えに

個別相談会では1人50分という限られた時間の中で、商品の販路開拓や商品のネーミング、今後の事業展開などに関する具体的なアドバイスを惜しみなく提供。その後実施したアンケートでは、集団・個別相談ともにほとんどの方から「大変満足」との回答が得られました。

立ち会ったスタッフにとっても、相談者の心の支えになりつつボランティアをいかに引き出し高めるかを学ぶ、またとない機会でした。静岡に拠点を置き全国を飛び回る小出さんですが、当センターとは、加藤哲夫元代表理事が存命の頃からの浅からぬご縁があります。「継続してアドバイスを受けたい」という相談者の声が多かったことも鑑み、次なるご来仙(相談会)の機会を設けたいとの思いを強くしております。(中島るみ子)



## サポート・ご協力 ありがとうございます

■平成23年度会員(敬称略・順不同、2011年12月2日～1月31日)

(正会員)西出優子、青木ユカリ

(準会員)(有)平野印刷所、松尾敏行

■企業・団体協力(50音順、敬称略)

岡元タイル(事務局スペースを社会貢献価格にて)、富士ゼロックス宮城(株)(カラーコピー機を社会貢献価格にて)

## ご寄附ありがとうございます

■東日本大震災救済・復興支援活動のためのご寄付(2012年1月末)

プロペラ募金への寄付総額(当センターが行う復興支援活動を応援する寄付) ..... 201件 22,291,480円

■はばたけファンドへの寄付総額(宮城県内NPOが行う救援・復興支援活動を応援する寄付) ..... 35件 10,212,754円

### 認定NPO法制度勉強会

当センターでは、認定NPO法人の個別指定の在り方を考える勉強会(全5回)を1月から開催しています。より良い市民活動のあり方を考える、また行政との協働による条例づくりの機会となりますので、ぜひご参加ください。

日 時:3月13日(火) 午後2時30分～4時(予定)

座 長:新川達郎

(当法人理事、同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)

参加予定者:市民活動団体、自治体関係者、学識経験者など

場 所:仙台市市民活動サポートセンター 研修室5(予定)

参加費:1000円

ご参加をご希望の方は、

①お名前 ②ご連絡先(TEL) ③ご所属

をご記入いただき、下記の宛先までメール又はFAXにてお申し込みください。

申し込み先メールアドレス:fujiwara@minmin.org

FAX:022-268-4042(申込担当:藤原)

### みやぎNPO夢ファンド 平成23年度助成事業 最終報告会

日 時:2012年3月3日(土) 9:45～12:30

場 所:みやぎNPOプラザ 交流サロン(仙台市宮城野区  
櫛ヶ岡5番地)

助成を受けている8団体が活動の報告をします。地域のNPOの活動に興味のある方、どなたでもおいで頂けます。平成24年度の申請を考えている団体の方はぜひご参加ください。

#### ●平成24年度助成事業募集

##### <プログラム>

(A)ステップアップ支援プログラム

(B)組織開発(人材育成を含む)支援プログラム

(C)スタートアップ支援プログラム

##### <助成金額>

(A)100万円、(B)20万～30万円、(C)15万円～30万円

##### <募集締切>

(A)3月13日(火)必着、(B)および(C)4月12日(木)必着

個別相談会を実施します。

詳細は以下のURLからアクセスし、募集要項をご覧ください。

[http://www.minmin.org/ssyume\\_2012](http://www.minmin.org/ssyume_2012)

### 連絡先

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター

〒980-0804 仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル 4F

TEL : 022-264-1281 FAX : 022-264-1209

E-mail : minmin@minmin.org HP : <http://www.minmin.org/>

### 発行:(特活)せんだい・みやぎNPOセンター

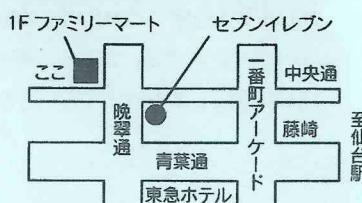
代表理事 大滝精一

紅邑晶子

編集部: 小川真美

発行日: 2012年3月1日

デザイン: 氏家朗



岡元ビル 4F 仙台駅から徒歩 20～25 分

### 編 | 集 | 後 | 記 |

「ニーズを聞くな、確認しろ」とは、先日NPOのドナー関係者向けに行われた東京での会議での被災地の登壇者のコメントです。東日本大震災から間もなく1年を迎えるにあたり、このところ、その振り返りとこれから取り組むべき課題について、様々なシンポジウムが各地で開催され、また、被災地の団体へのヒアリングの申し込みも増加傾向です。それは、震災直後の状況によく似ています。「いま現在被災地で、なにが必要ですか?」ということ。そのため、「あなたは何を提供できるのですか?」と聞いたくなります。時々刻々、被災地で必要としている支援は変容します。そして、多様です。だから、選べる支援メニューを具体的に示して、「あなたはこれが必要としていますか?」という対話が被災者との距離を近づけるのです。(代表理事 紅邑晶子)

今号の理事鼎談は、2011年の3月12日以降、必死で震災復興に携わってきた3名が、どんな想いを持って「震災から1年」を迎えるのかが聞きたくて設定した。必死=まさに命を削って、地域の復旧・復興に力を注いてきた3名。まさに、それぞれの立場からのメッセージがうかがえる内容である。16年経った神戸で「まだ震災は終わっていない」と商店街の男性が言っていた。東北で「震災は終わった」との声が聞けるのはいつになるだろうか。春はまだ遠い。(OGAWA M)